

Ⅳ-399

北海道の物流特性と今後の課題

パシフィックコンサルタンツ（株） （正）古屋 温美 寺島 貴志 菊池 良範

1.はじめに

北海道は日本の最北に位置し、四方を海に囲まれているため道外との貨物流動の手段は海運あるいは鉄道輸送に大きく依存している一方で、地域内の貨物流動は自動車輸送により行われているという特色ある物流形態を示している。本稿は北海道の物流特性を整理し、インフラ整備の状況や各輸送機関の現状を把握することにより物流における今後の課題を示すものである。

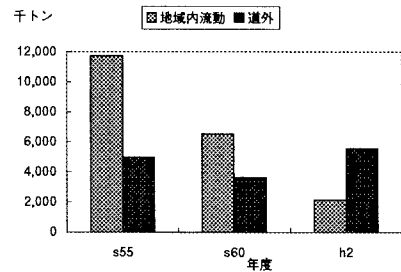
2.北海道の物流特性

図－1～図－3は、北海道における貨物の地域間流動、道外との流動の北海道発および北海道着貨物の推移を輸送機関別に示したものである。

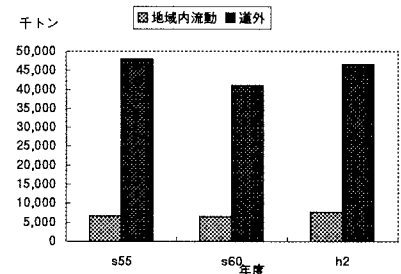
鉄道輸送をみると、流動量は年々減少しているが道外との流動は昭和55年から平成2年の間では微増している。また昭和55年には地域内流動が道外との流動を上回っていたが平成2年には逆転している。

海運輸送をみると、流動量は微減している。道外との流動が圧倒的に多い。自動車輸送をみると、流動量のほとんどが地域内輸送であり昭和55年から平成2年の間で微減している。以上より昭和55年から平成2年にかけて全流動量ではほとんど変化がない。一方で、地域内流動では自動車輸送によるところが大きく、鉄道による輸送は少数となっており、また道外との流動では海運輸送が依然として重要な役割を果たしている。

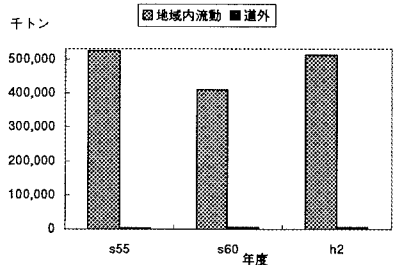
次に、品目特性であるが図－4、図－5は各流動量の平成2年における品目構成を示したものである。地域内流動をみると、石炭・鉄鉱石等の鉱産品がもっとも多く、ついで飼料等の特産品、石油類・セメント・化学肥料・化学薬品等の化学工業品が多い。道外との流動については北海道の主要産業は農業・水産業等の一次産業とそれに関連した食料工業品製造業、金属機械製造業、紙パルプ製造業などであることから、それらに関連した品目が主要品目となっている。



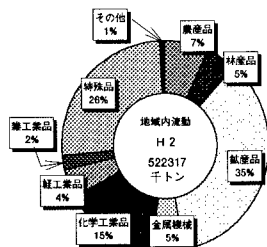
図－1 鉄道輸送量の推移



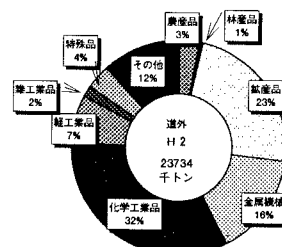
図－2 海運輸送量の推移



図－3 自動車輸送量の推移



図－4 地域内流動の品目構成



図－5 道外との流動の品目構成

3. 社会・経済指標およびインフラ整備の現況

表－1 は社会・経済指標として道内総生産および人口の推移を示す。道内総生産は年々増加しており特に平成2年の伸びは著しい。一方人口は漸増傾向である。今後も道内産業の成長と消費需要の高まりによりその傾向が続けば、貨物の流動は増加していくと予想され、また日本の食糧基地として期待が高まるものと考えられる。

図－6 は道内重要港湾の取扱貨物量を、図－7 は道内鉄道整備の状況を示す。これより港湾貨物の7割を道央の苫小牧港、室蘭港、小樽港で扱っており、道央地域への貨物の集中が著しいことがわかる。また北海道の鉄道は昭和57年には約4000kmあった延長が、その後の廃止により図に示すように平成5年では約2600kmに減少している。

図－8 は道内の道路延長の推移を、また図－9 は高速道路の整備状況を示す。道路延長は年々増加しているものの高速道路網は未だ全道をネットワークするに至っていない。今後の物流を考える上で早期ネットワーク化が切望されるところである。

4. まとめ

北海道の物流の特性を以下に整理する。

- ・ 物流の輸送機関は、地域内流動では自動車輸送が、道外との流動では海運輸送が重要な役割を果たす。
- ・ 品目特性としては、道内の主要産業である農業・水産業等の一次産業とそれに関連した食料工業品製造業の他、金属機械製造業、紙パルプ製造業などに関連した品目が主要品目といえる。
- ・ 今後も道内産業の成長と消費需要の高まりにより、貨物の増加および食糧基地としての役割が期待される。
- ・ 港湾貨物は道央の港湾に貨物の集中がみられる。また鉄道の相次ぐ廃止により地方部との貨物流動は自動車輸送中心となっている。
- ・ インフラ整備の面では、高速道路のネットワーク化が未だ成されていない。

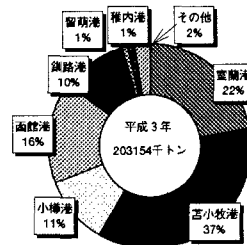
以上より、物流における今後の課題等を以下に示す。

①今後も増加が予想される道央地域への貨物の集中に対し、高速道路の早期ネットワーク化を実現することにより、地方部との近接性の確保と、物流の効率化が求められる。

②道央以外の港湾においては貨物の取扱能力の増強をはかり、またそれら輸送拠点にリンクした物流施設の建設により地方部での貨物流動を活発にする事が期待される。

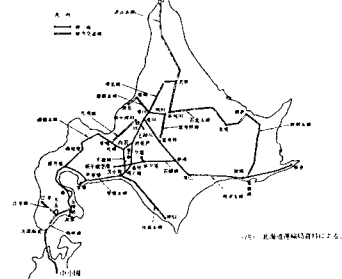
表－1 社会経済指標の推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	60/55	2/60
道内総生産（十億円） （60年度基準）	12,011	12,639	15,265	1.05	1.21
人口（千人）	5,609	5,703	5,682	1.02	1.00

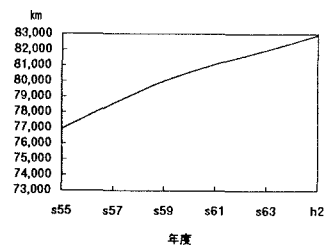


図－6 重要港湾の取扱貨物量

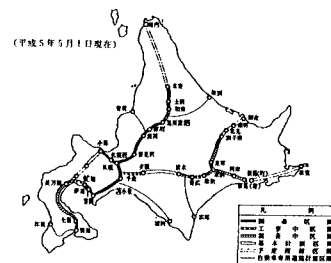
日本国統計院編（平成5年9月1日現在）



図－7 道内鉄道整備の状況



図－8 道路延長の推移



図－9 高速道路の整備状況